



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メイテック

コード番号 9744 URL <http://www.meitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西本 甲介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 上村 正人

TEL 経営情報部
03-5413-0131

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	53,776	△32.7	△4,928	—	△276	—	△904	—
21年3月期	79,898	△2.7	9,280	△18.3	9,260	△18.3	4,303	△13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△27.30	—	△2.6	△0.5	△9.2
21年3月期	127.31	—	11.8	16.5	11.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	47,625	33,443	69.8	1,002.58
21年3月期	54,230	36,169	66.1	1,081.85

(参考) 自己資本 22年3月期 33,235百万円 21年3月期 35,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1,545	△19	△1,835	14,532
21年3月期	6,308	623	△5,580	17,926

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	47.00	—	28.00	75.00	2,518	58.9	6.9
22年3月期	—	24.50	—	0.00	24.50	812	—	2.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,000	3.0	0	—	1,800	—	1,000	—	30.17
通期	55,000	2.3	100	—	3,400	—	1,900	—	57.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 35,100,000株 21年3月期 35,100,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,949,655株 21年3月期 1,949,447株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	41,319	△31.7	△2,964	—	822	△91.2	53	△98.2
21年3月期	60,457	△4.0	8,807	△15.8	9,294	△13.7	2,998	△39.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.61	—
21年3月期	88.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	50,021	33,096	66.2	998.37
21年3月期	54,412	34,774	63.9	1,048.98

(参考) 自己資本 22年3月期 33,096百万円 21年3月期 34,774百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,000	4.5	0	—	1,500	—	800	—	24.13
通期	43,000	4.1	0	—	2,800	240.6	1,600	—	48.26

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については6ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 4次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経営環境の概要

当連結会計年度における我が国経済は、平成20年後半からの世界経済の急激な悪化を受けて、過去に経験した事の無い極めて厳しい状態で期初を迎えました。

当連結会計年度に入ってから、業況判断 DI(景気動向指数)に回復傾向が見られはじめ、当社主要顧客の大手製造業における生産の持ち直しが持続し、設備投資は底入れ局面を迎えつつある他、有効求人倍率の底割れ懸念も払拭されつつあります。

しかし、設備投資や有効求人倍率の絶対水準は依然低く、緩やかな回復に止まっており、当社を取り巻く経営環境は、当連結会計年度を通じて期初の厳しい状態が継続しました。

② 連結業績の概要

[表1] 連結業績の概要(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(百万円未満切捨て)	前連結 会計年度	当連結		当連結 会計年度	増減額	増減率
		上半期	下半期			
売上高	79,898	26,203	27,572	53,776	△26,122	△32.7%
売上原価(△)	57,177	23,478	23,286	46,765	△10,412	△18.2%
販売管理費(△)	13,439	5,973	5,965	11,939	△1,500	△11.2%
営業損益	9,280	△3,248	△1,679	△4,928	△14,209	—
営業外損益	△20	2,397	2,254	4,652	+4,672	—
うち助成金収入	—	2,407	2,236	4,643	+4,643	—
経常損益	9,260	△850	574	△276	△9,536	—
税金等調整前純損益	8,178	△850	476	△374	△8,553	—
当期純損益	4,303	△1,214	309	△904	△5,208	—

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の連結売上高については、当社主要顧客の大手製造業各社による開発投資予算の大幅な縮減等に伴い、技術者派遣事業における稼働率が期初から低迷し、その後も低位で推移した事を主因として、前年同期比261億22百万円減収の537億76百万円となりました。

連結売上原価については、技術者派遣事業における労務費減少等を主因に、前年同期比104億12百万円減少の467億65百万円となりました。

連結販売管理費については、未稼働技術者に対する技術研修に係る費用増加の影響を受けつつも、様々な経営合理化策に取り組み、費用圧縮に努めた結果、前年同期比15億円減少の119億39百万円となりました。

この結果、連結営業損益については、前年同期比142億9百万円減益の49億28百万円の損失となりました。

なお、当連結会計年度の後半から経済情勢が少しずつ復調し、同時に大手製造業各社の開発投資への取り組みが徐々に活気を取り戻し、当社の受注環境も少しずつ好転に向かい始めました。また、未稼働技術者に対する技術研修を徹底して継続してきた事が、受注環境好転の際の成約促進に寄与しました。それらの結果、当連結会計年度における当社単体の技術者派遣の稼働率(全体)は、第2四半期の68.7%(昨年8月単月は67.1%)から第4四半期の76.9%(本年3月単月では78.6%)まで回復させる事ができました。これら稼働率の改善等を背景として、連結売上高は上半期の262億3百万円から下半期は275億72百万円へ増収、連結営業損失は上半期の32億48百万円から下半期は16億79百万円まで縮小しました。

常時多数の技術者を雇用する当社グループは雇用調整助成金の受給を申請し、営業外収益に46億43百万円の助成金収入を計上した結果、連結経常損失は2億76百万円、連結当期純損失は9億4百万円となりました。

なお、営業損益と同様、技術者派遣事業の稼働率改善等に伴い、連結経常損失は上半期の8億50百万円の損失から下半期は5億74百万円の黒字、当期純損益についても上半期の12億14百万円の損失から下半期は3億9百万円の黒字に転換しており、緩やかではあります業績の回復基調を示せたと考えています。

③ 事業セグメント別業績の概要

[表2] 事業セグメント別業績の概要(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(百万円未満切捨て)	グループ					
	連結	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリア サポート事業	連結消去
売上高	53,776	50,532	2,753	646	517	△674
構成比	100%	94.0%	5.1%	1.2%	1.0%	△1.3%
前期比増減額	△26,122	△23,821	△482	△634	△1,457	+274
上記増減率	△32.7%	△32.0%	△14.9%	△49.5%	△73.8%	—
営業損益	△4,928	△4,457	93	△590	13	13
構成比	100%	90.5%	△1.9%	12.0%	△0.3%	△0.3%
前期比増減額	△14,209	△14,167	△28	△116	+130	△27

〈派遣事業〉

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業については、主要顧客である大手製造業各社による開発投資予算の大幅な縮減等に伴い、期初から稼働率の低迷を余儀なくされました。これら稼働率の低迷等を主因として、派遣事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比238億21百万円減収の505億32百万円となりました。

営業損益は、労務費を中心とする原価の低減、並びに採用関連費用の抑制の他、様々な経営合理化策に取り組み費用圧縮に努めましたが、売上高の減収影響を補いきれず44億57百万円の損失となりました。

なお、当社単体の稼働率(全体)は、当連結会計年度後半からの受注環境好転を的確に捕らえて成約を促進した結果、第2四半期の68.7%(昨年8月単月は67.1%)から第4四半期の76.9%(本年3月単月では78.6%)まで回復させる事ができました。また、平成22年4月1日付にて、株式会社メイテックフィールドーズにおける特定労働者派遣事業以外の技術者派遣事業及び株式会社メイテックエキスパーツにおけるシニア技術者に特化した登録型派遣事業等を会社分割し、株式会社メイテックキャストが承継する事により、当社グループに分散していた一般労働者派遣事業を統合しました。

[表3] メイテックグループの技術者派遣事業の状況

		平成21年3月期 前会計年度末	平成22年3月期 当会計年度末
MT*1+MF*2+MGS*3+CAE*4	期末技術者数*1	7,612人	7,324人
MT*1+MF*2+MGS*3	期末技術者数*1	7,533人	7,237人
	稼働率(全体)	92.8%	70.0%
	稼働率(新入社員*2を除く)	94.8%	75.1%
(株)メイテック*1	期末技術者数*1	5,788人	5,765人
	稼働率(全体)	95.0%	71.9%
	稼働率(新入社員*2を除く)	96.7%	75.4%
(株)メイテックフィールドーズ*2	期末技術者数	1,414人	1,360人
	稼働率(全体)	93.1%	70.0%
	稼働率(新入社員*2を除く)	96.3%	74.8%
(株)メイテックグローバルソリューションズ*3	期末技術者数	331人	112人
	稼働率(全体)	43.6%	26.6%
	稼働率(新入社員等*3を除く)	45.2%	60.8%
(株)メイテック CAE *4	期末技術者数	79人	87人

		平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期			
		第 4 四半期 (3ヵ月) /21年3月末	第 1 四半期 (3ヵ月) /21年6月末	第 2 四半期 (3ヵ月) /21年9月末	第 3 四半期 (3ヵ月) /21年12月末	第 4 四半期 (3ヵ月) /22年3月末
(株)メイテック*1	期末技術者数**1	5,788 人	5,995 人	5,878 人	5,837 人	5,765 人
	稼働率(全体)	91.7%	71.6%	68.7%	70.4%	76.9%
控除した社内 派遣従事者数**4	期末技術者数	158 人	201 人	249 人	218 人	219 人
(株)メイテック フィルダース**2	期末技術者数	1,414 人	1,465 人	1,424 人	1,392 人	1,360 人
	稼働率(全体)	88.8%	66.0%	65.1%	70.5%	78.5%

*1:(株)メイテック、*2:(株)メイテックフィルダース、*3:(株)メイテックグローバルソリューションズ、*4:(株)メイテック CAE
 ※1:(株)メイテックの技術者数は、社内技術業務に従事している社内派遣従事者**4を控除しています
 ※2:新卒採用社員及び中途採用社員の合算
 ※3:中途採用社員及び一時帰休者の合算
 ※4:社内派遣従事者は、未稼働技術者への社内研修講師等の社内技術業務に従事しています
 ご参考: 月次・四半期毎の稼働率実績等は、次の URL からご覧頂けます。(当社HP) <http://www.meitec.co.jp/ir/financial/index.htm>

〈エンジニアリングソリューション事業〉

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、プリント基板技術等の技術支援事業を行っています。
 エンジニアリングソリューション事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比 4 億 82 百万円減収の 27 億 53 百万円、営業利益は前年同期比 28 百万円減益の 93 百万円となりました。
 解析関連事業を行う株式会社メイテック CAE は、株式会社スリーディーテックからの事業受け入れのみならず、サービス拡充や営業強化等が功を奏し、航空機関連の事業が好調に推移した結果、増収増益を達成しました。
 一方、プリント基板事業を行うアポロ技研グループは、期初からの市況悪化等に伴い、減収減益、営業損失となりました。ただし、当連結会計年度後半から受注環境が好転に向かい始め、下半期の営業損益は黒字に転換しました。

〈グローバル事業〉

グローバル事業は、主にブリッジエンジニア事業(中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業)及び中国での教育事業・人材紹介事業を行っています。
 グローバル事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比 6 億 34 百万円減収の 6 億 46 百万円、営業損益はブリッジエンジニアの稼働率の低迷を主因に 5 億 90 百万円の損失となりました。
 株式会社メイテックグローバルソリューションズの技術者数は本年 3 月末で 112 人となり、1 年前との比較で減少となりました。これは日本国内の派遣から人材紹介へ順次切り替えてきた事が主因です。
 なお、中国内での教育事業を順次縮小しており、明達科(広州)科技培訓有限公司は平成 21 年 3 月末、明達科(杭州)科技培訓有限公司は平成 21 年 4 月末、明達科(大連)科技培訓有限公司は平成 21 年 12 月末に教育事業を休止しました。また、平成 22 年 4 月 1 日付にて、株式会社メイテックグローバルソリューションズにおけるグローバルアウトソーシング事業及び人材紹介事業以外の技術者派遣事業(主にブリッジエンジニア事業)を会社分割し、当社が承継しました。

〈キャリアサポート事業〉

キャリアサポート事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。
 キャリアサポート事業の当連結会計年度の売上高は、平成 21 年 5 月 1 日付にて株式会社ビー・エム・オー・エー※の再就職支援事業をテンプスタッフ株式会社に譲渡した影響等により、前年同期比 14 億 57 百万円減収の 5 億 17 百万円となりましたが、営業利益は前年同期比で 1 億 30 百万円改善し、13 百万円の黒字となりました。
 エンジニア特化型の職業紹介事業を営む株式会社メイテックネクストは、厳しい環境下で営業損失を計上しましたが、損失額は前年同期比で大幅に縮小しました。
 ※ 平成21年5月1日付にて、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(以下、「日本DBM」)を会社分割(新設分割)し、その事業の大半を新設会社(現日本DBM)に承継し、商号を株式会社ビー・エム・オー・エーに変更しています。

④ 次期の見通し

[表4]平成23年3月期の連結業績予想

(百万円未満切捨て)	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
第2四半期累計期間の予想	27,000	0	1,800	1,000
前年同期比増減額	+796	+3,248	+2,650	+2,214
平成23年3月期の通期予想	55,000	100	3,400	1,900
前年同期比増減額	+1,223	+5,028	+3,676	+2,804
第2四半期累計期間の実績	26,203	△3,248	△850	△1,214
平成22年3月期の通期実績	53,776	△4,928	△276	△904

[表5]平成23年3月期の個別業績予想

(百万円未満切捨て)	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
第2四半期累計期間の予想	21,000	0	1,500	800
前年同期比増減額	+902	+1,931	+1,390	+768
平成23年3月期の通期予想	43,000	0	2,800	1,600
前年同期比増減額	+1,680	+2,964	+1,977	+1,546
第2四半期累計期間の実績	20,097	△1,931	109	31
平成22年3月期の通期実績	41,319	△2,964	822	53

[表6]平成23年3月期業績予想の前提とする主要指標

	(株)メイテック	(株)メイテックフィルダーズ
稼働率(全体)	78.0%	78.9%
上半期	76.7%	77.1%
下半期	79.4%	80.8%
稼働時間	8.80h/日	8.87h/日
退職率	4.7%	9.7%

※本年(平成22年)4月1日付の新卒採用実績はありません

平成23年3月期の連結業績予想については、主要顧客の大手製造業各社における技術開発投資が引き続き緩やかに回復する想定の下、[表6]の主要指標を前提に予想値を公表しています。

平成22年2月23日に公表した「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」の通り、平成23年3月期におけるメイテックグループの経営方針は、「自立的な企業存続を達成する」といたしました。その経営方針に基づき、メイテックグループの各社が、それぞれの状況に合わせた施策の実施等を前提として、「通期営業黒字の達成(連結・単体・各社)」を平成23年3月期の経営目標といたしました。これら経営目標等を達成するために、下記[表7]の経営合理化施策を労使合意に基づき実施いたします。

[表7]経営合理化施策の内容及び費用削減効果見込額

(単位:百万円)	費用削減効果見込額(年間)	
	連結	単体
役員報酬の減額・返上、監査役報酬の自主返上	40	40
執行役員・管理職(非組合員)賃金の減額	190	160
一般社員(組合員)の手当・賞与等の減額	2,650	1,650
合計	2,880	1,850

なお、現時点の想定を超えて業績が伸長し、公表予想を上回る売上高が確保される場合においても、営業利益が公表予想と同水準に着地する可能性があります。具体的には労使協議等を要する予定ですが、公表予想を上回る売上高に伴い発現が見込まれる営業利益の上ブレ部分は、[表7]に記載の社員の賞与、賃金等の減額補填等へ優先して充当する予定です。

常時多数の技術者を雇用する当社グループは、引き続き当年度においても雇用調整助成金の受給を申請する計画であります。上記公表予想値には32億円程度の助成金収入見込額を織り込んでいます。

なお、平成23年3月期の当社グループ各社別の業績見通しは、38ページ「参考資料」(4)平成23年3月期当社グループ各社別業績見通し」をご参照下さい。

ご注意:本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

〈資産の状況〉

当連結会計年度末(平成22年3月31日)の連結総資産は、前連結会計年度末(平成21年3月31日)比66億5百万円減少の476億25百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末比48億51百万円減少の284億44百万円、固定資産は前連結会計年度末比17億53百万円減少の191億80百万円となりました。流動資産の減少は、現金及び預金の減少並びに受取手形及び売掛金の減少等が主因です。なお、現金及び預金の減少は、当連結会計年度の経営成績の結果の反映や配当金の支払い等が主因です。

〈負債の状況〉

当連結会計年度末の連結負債は、前連結会計年度末比38億79百万円減少の141億81百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末比46億33百万円減少の63億92百万円、固定負債は前連結会計年度末比7億54百万円増加の77億89百万円となりました。流動負債の減少は、賞与積立額の減少を含む未払費用の減少が主因です。固定負債の増加は、退職給付引当金の増加が主因です。

〈純資産の状況〉

当連結会計年度末の連結純資産は、前連結会計年度末比27億26百万円減少の334億43百万円となりました。

株主資本合計は、前連結会計年度末比26億45百万円減少の341億1百万円となりました。なお、株主資本の減少は、当連結会計年度の経営成績の結果の反映や配当金の支払いが主因です。

② キャッシュ・フローの状況

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動により使用された資金(資金減少)は15億45百万円となり、前連結会計年度比78億53百万円の減少となりました。使用した資金の主な内訳は法人税等の支払額であります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動により使用された資金(資金減少)は19百万円となり、前連結会計年度比6億43百万円の減少となりました。使用した資金の主な内訳は、固定資産の取得であります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動により使用された資金(資金減少)は18億35百万円となり、前連結会計年度比37億44百万円の増加となりました。使用した資金の主な内訳は、配当金の支払額です。

〈現金及び現金同等物の期末残高〉

上記の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は145億32百万円となり、前連結会計年度末比33億94百万円減少しました。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

〔表8〕キャッシュ・フロー関連指標

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率	69.5%	66.9%	64.6%	66.1%	69.8%
時価ベースの自己資本比率	210.5%	232.6%	179.4%	74.3%	127.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,407.8	26,799.9	41,457.0	30,138.1	△465,512.2

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

③ 次期の見通し

6 ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 ④次期の見通し」に記載した平成23年3月期の連結業績予想値を前提とした場合、本源的な営業活動によって高水準の資金を得る事は困難と想定しています。一方で、投資活動等による多額の資金の使用も予定していません。

グループ・キャッシュ・マネジメントについては、戦略の見直し等との整合性を保ちながら、ワーキング・キャピタル(必要運転資金)の確保・維持に向けて、適時的確な運営に努めて参ります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当等

① 利益配分に関する基本方針

利益配分に関する当社の基本的な考え方は、業績に基づいた成果配分です。利益配分については、配当及び自己株式の取得・保有・消却を併せて実行して参ります。

配当については、中間配当・期末配当の年2回実施して参ります。また、翌半期(※1)に大型の資金需要が予定されていない場合、配当性向は連結当期純利益の50%以上と定めて実行いたします。なお、最低限の配当水準を連結株主資本配当率(DOE)の5%以上といたします。

自己株式の取得については、グループ・キャッシュ・マネージメントと連動させる事を基本といたします。ワーキング・キャピタル(必要運転資金)を連結売上高の月商の2ヵ月分とし、翌期に大型の資金需要が予定されていない場合は、期末時点の連結キャッシュ・ポジションのうち、ワーキング・キャピタルを上回る剰余部分を翌期における自己株式の取得予定額といたします。ただし、翌半期(※1)に大型の資金需要が予定されていない場合、期中の自己株式取得予定額の50%を上半期(※2)に実行するものとします。

取得後の自己株式については、経営計画の目標達成等に向けて、今後の成長戦略の実行と成長に伴うリスクに対処していく機動的な財務政策を可能とする為に、2,000,000株を上限として継続保有いたします。なお、継続保有する自己株式の用途については、経営計画の目標達成に資するM&Aを含む積極的な投資等の実行、成長に伴う規模の拡大、主にリスク増加に対する安定的な財務耐力確保等を基本といたします。

取得し保有する自己株式のうち、2,000,000株を超える部分は、半期毎(※1)に消却いたします。

(※1) 半期とは、四半期(3ヶ月間)×2期間=6ヶ月間を指し、第1~2四半期(上半期)、又は第3~4四半期(下半期)を指します。

(※2) 上半期とは、第1~2四半期の6ヶ月間を指します。

[表9]1株当たり配当金の実績並びに予想

	年間				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
平成21年3月期実績		47円00銭		28円00銭	75円00銭
平成22年3月期実績		24円50銭		0円00銭	24円50銭
平成23年3月期予想		0円00銭		0円00銭	0円00銭

② 当期の配当

中間配当については、雇用調整助成金の目的に鑑み、助成金収入による増加部分を除外した株主資本を基準とした連結株主資本配当率(DOE)5%相当の24円50銭を実施しました。

期末配当については、助成金収入による増加部分を除外した資金残高及び次期の業績予想等を勘案し、次期の必要運転資金を自力で確保できる状況には無いと判断し、誠に遺憾ではありますが、見送らせていただきます。

③ 次期の配当予想

平成23年3月期におけるメイテックグループの経営方針を「自立的な企業存続を達成する」とし、経営目標を「通期営業黒字の達成(連結・単体・各社)」としました。これら経営目標等を達成するために、前述の経営合理化施策を実施し、平成23年3月期の連結営業利益は前期比50億円増益の1億円を予想しています。

また、平成22年3月期に引き続き、雇用調整助成金の受給を申請する計画であります。

掛かる状況を踏まえ、平成22年3月期中の助成金受取額、平成23年3月期中の助成金受取見込み額、さらに経営合理化施策による費用削減効果見込み額を除外した場合の連結キャッシュ・ポジションは、必要運転資金を自力で確保できる状況には無いと判断し、誠に遺憾ではありますが、平成23年3月期の配当予想は無配とさせていただきます。但し、平成23年3月期において、6ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析④次期の見通し」に記載した通り、社員の賞与、賃金等の減額補填等へ優先充当した後においても営業利益が確保できる場合は、当該営業利益に即した期末配当を検討する予定です。

当社といたしましては、業績の早期回復に努め、早期の復配を目指して参りますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

④ 自己株式の取得予定について

上記と同様の理由から、自己株式の取得は安定した高い稼働率が見通せる段階まで休止いたします。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がない為、記載を省略しております。

当該有価証券報告書は、次の URL からご覧いただく事ができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meitec.co.jp/ir/data/dat00200.htm>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がない為、記載を省略しております。

当該有価証券報告書は、次の URL からご覧いただく事ができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meitec.co.jp/ir/data/dat00200.htm>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月13日提出)における「会社の経営の基本方針(経営方針)」から重要な変更がない為、記載を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただく事ができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meitec.co.jp/ir/data/index.htm>

(東京証券取引所ホームページ 上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

足下の経営環境等を勘案し、中長期的な経営目標等は一旦凍結しております。

なお、平成23年3月期における当社グループの経営目標等は、公的資金の助成等がなくとも自立的な力で企業存続できる体制を構築し、通期営業黒字を達成(連結・単体・各社)する事としています。

(3) 会社の対処すべき課題

平成21年3月期決算短信(平成21年5月13日提出)における「会社の対処すべき課題」から重要な変更がない為、記載を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただく事ができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meitec.co.jp/ir/data/index.htm>

(東京証券取引所ホームページ 上場会社情報検索ページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,526,243	14,732,005
受取手形及び売掛金	10,985,629	9,582,444
仕掛品	434,673	153,363
繰延税金資産	2,182,488	1,537,314
その他	1,180,492	2,442,836
貸倒引当金	13,686	3,595
流動資産合計	33,295,840	28,444,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,637,957	8,100,740
工具、器具及び備品（純額）	575,609	362,409
土地	3,584,867	3,584,867
その他（純額）	20,444	21,232
有形固定資産合計	12,818,878	12,069,249
無形固定資産		
のれん	195,000	-
ソフトウェア	3,157,647	2,591,349
その他	134,901	112,782
無形固定資産合計	3,487,548	2,704,131
投資その他の資産		
投資有価証券	572,535	467,801
繰延税金資産	2,818,331	3,120,590
その他	1,565,809	1,110,364
貸倒引当金	328,287	291,276
投資その他の資産合計	4,628,389	4,407,480
固定資産合計	20,934,816	19,180,861
資産合計	54,230,657	47,625,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,218	123,667
未払費用	7,000,354	4,864,630
未払法人税等	1,214,421	146,958
未払消費税等	533,997	58,832
役員賞与引当金	92,820	-
その他	2,100,696	1,198,620
流動負債合計	11,026,508	6,392,708
固定負債		
繰延税金負債	532	518
再評価に係る繰延税金負債	42,103	42,103
退職給付引当金	6,988,404	7,739,553
その他	3,712	7,088
固定負債合計	7,034,752	7,789,263
負債合計	18,061,260	14,181,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	14,451,738	14,451,416
利益剰余金	11,360,915	8,715,540
自己株式	5,891,268	5,891,264
株主資本合計	36,747,267	34,101,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,443	20,893
土地再評価差額金	883,049	883,049
為替換算調整勘定	11,644	3,706
評価・換算差額等合計	883,250	865,862
少数株主持分	305,379	207,546
純資産合計	36,169,396	33,443,257
負債純資産合計	54,230,657	47,625,229

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	79,898,236	53,776,025
売上原価	57,177,581	46,765,175
売上総利益	22,720,655	7,010,849
販売費及び一般管理費	13,439,733	11,939,211
営業利益又は営業損失()	9,280,921	4,928,362
営業外収益		
受取利息	21,772	12,512
受取配当金	7,871	5,747
受取賃貸料	13,044	11,667
助成金収入	-	4,643,792
その他	44,431	55,470
営業外収益合計	87,119	4,729,191
営業外費用		
支払利息	209	3
コミットメントフィー	21,032	20,999
投資事業組合運用損 為替差損	28,374	27,681
貸倒引当金繰入額	17,457	13,636
その他	11,914	891
その他	28,984	13,847
営業外費用合計	107,973	77,059
経常利益又は経常損失()	9,260,068	276,230
特別利益		
固定資産売却益	258	-
投資有価証券売却益	5,921	13,058
貸倒引当金戻入額	4,214	18,752
その他	2,765	679
特別利益合計	13,160	32,490
特別損失		
固定資産売却損	35,857	9,149
固定資産除却損	343,994	39,229
減損損失	338,793	70,740
投資有価証券評価損	18,816	-
退職給付制度移行に伴う損失	55,926	-
貸倒引当金繰入額	291,861	-
その他	9,080	11,411
特別損失合計	1,094,329	130,529
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	8,178,898	374,270
法人税、住民税及び事業税	3,565,044	197,929
法人税等調整額	292,226	336,607
法人税等合計	3,857,271	534,536
少数株主利益又は少数株主損失()	18,058	3,832
当期純利益又は当期純損失()	4,303,568	904,974

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,825,881	16,825,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
前期末残高	15,480,514	14,451,738
当期変動額		
自己株式の処分	580	321
自己株式の消却	1,028,195	-
当期変動額合計	1,028,776	321
当期末残高	14,451,738	14,451,416
利益剰余金		
前期末残高	9,857,024	11,360,915
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	25,465	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,774,211	1,740,401
当期純利益又は当期純損失()	4,303,568	904,974
当期変動額合計	1,529,356	2,645,375
当期末残高	11,360,915	8,715,540
自己株式		
前期末残高	4,115,111	5,891,268
当期変動額		
自己株式の取得	2,805,903	619
自己株式の処分	1,550	623
自己株式の消却	1,028,195	-
当期変動額合計	1,776,156	3
当期末残高	5,891,268	5,891,264
株主資本合計		
前期末残高	38,048,308	36,747,267
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	25,465	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,774,211	1,740,401
当期純利益又は当期純損失()	4,303,568	904,974
自己株式の取得	2,805,903	619
自己株式の処分	970	301
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,275,576	2,645,693
当期末残高	36,747,267	34,101,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	101,321	11,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,878	9,449
当期変動額合計	89,878	9,449
当期末残高	11,443	20,893
土地再評価差額金		
前期末残高	883,049	883,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	883,049	883,049
為替換算調整勘定		
前期末残高	36,706	11,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,351	7,938
当期変動額合計	48,351	7,938
当期末残高	11,644	3,706
評価・換算差額等合計		
前期末残高	745,021	883,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,229	17,387
当期変動額合計	138,229	17,387
当期末残高	883,250	865,862
少数株主持分		
前期末残高	295,245	305,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,134	97,833
当期変動額合計	10,134	97,833
当期末残高	305,379	207,546
純資産合計		
前期末残高	37,598,533	36,169,396
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	25,465	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,774,211	1,740,401
当期純利益又は当期純損失()	4,303,568	904,974
自己株式の取得	2,805,903	619
自己株式の処分	970	301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,095	80,445
当期変動額合計	1,403,671	2,726,138
当期末残高	36,169,396	33,443,257

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,178,898	374,270
減価償却費	1,226,654	1,374,122
減損損失	338,793	70,740
投資有価証券評価損益(は益)	18,816	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	326,847	20,705
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,990	92,820
退職給付引当金の増減額(は減少)	609,725	751,149
受取利息及び受取配当金	29,643	18,259
支払利息	209	3
固定資産売却損益(は益)	35,598	9,149
固定資産除却損	342,049	39,210
のれん償却額	33,787	55
投資有価証券売却損益(は益)	5,921	13,058
投資事業組合運用損益(は益)	28,374	27,681
売上債権の増減額(は増加)	1,855,496	1,343,954
たな卸資産の増減額(は増加)	77,291	29,550
その他の流動資産の増減額(は増加)	165,086	1,215,149
仕入債務の増減額(は減少)	19,373	38,962
未払費用の増減額(は減少)	1,194,608	2,116,284
未払消費税等の増減額(は減少)	79,795	475,165
その他の流動負債の増減額(は減少)	215,505	447,829
その他	6,223	-
小計	11,212,007	252,406
利息及び配当金の受取額	29,481	19,780
利息の支払額	209	3
法人税等の支払額	4,932,915	1,312,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,308,363	1,545,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,300,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	168,243	128,693
有形固定資産の売却による収入	-	494
無形固定資産の取得による支出	1,035,029	387,687
投資有価証券の取得による支出	2,480	-
投資有価証券の売却による収入	561,924	105,745
投資その他の資産の増減額(は増加)	34,096	190,623
貸付金の回収による収入	1,567	271
子会社株式の売却による支出	-	200,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	623,641	19,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,805,903	619
自己株式の売却による収入	970	301
配当金の支払額	2,775,626	1,740,566
少数株主への配当金の支払額	6,662	12,896
少数株主からの払込みによる収入	9,703	-
少数株主への払戻による支出	2,274	80,598
その他	247	1,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,580,039	1,835,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,025	6,930
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,313,940	3,394,237
現金及び現金同等物の期首残高	16,612,303	17,926,243
現金及び現金同等物の期末残高	17,926,243	14,532,005

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(18社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社スリーディーテック アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 明達科(杭州)科技培訓有限公司 明達科(成都)科技培訓有限公司 明達科(上海)人才服務有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト 株式会社all engineer.jp</p> <p>アイエムエス株式会社は平成20年4月1日付にて、当社の連結子会社であるアポロ技研株式会社に吸収合併され、消滅しております。これに伴い、アポロ技研株式会社の新株を取得したことにより、取得後の議決権比率は53.7%へ変動しております。</p> <p>明達科(杭州)科技培訓有限公司は、平成20年4月1日付にて、浙江明達科網新科技培訓有限公司(旧社名)から名称変更をしております。</p> <p>明達科(上海)人才服務有限公司は、中国上海市において、上海精才人力資源有限公司との合併(議決権比率70.0%)により、平成20年6月23日付にて新規設立しております。</p>	<p>連結子会社(16社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 明達科(成都)科技培訓有限公司 明達科(上海)人才服務有限公司 株式会社ビー・エム・オー・エー 株式会社メイテックネクスト 株式会社all engineer.jp</p> <p>株式会社ビー・エム・オー・エーは、平成21年5月にて、事業再編に伴い日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(旧社名)から名称変更をしております。</p> <p>アポロ技研株式会社、及び上海阿波馬可科技有限公司は、アポロ技研株式会社の少数株主持分の一部買取により、平成21年9月にて議決権比率が53.86%へ異動しております。</p> <p>株式会社all engineer.jpは、少数株主持分の買取により、平成21年10月にて100%子会社となっております。</p> <p>なお、株式会社スリーディーテック、及び明達科(杭州)科技培訓有限公司は休眠会社でありましたが、当連結会計年度内に清算を結了したため、損益計算書のみ連結しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 明達科(杭州)科技培訓有限公司 明達科(成都)科技培訓有限公司 明達科(上海)人才服務有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 明達科(成都)科技培訓有限公司 明達科(上海)人才服務有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 仕掛品</p> <p>個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 仕掛品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社では、平成20年4月1日付にて確定給付年金制度から、確定拠出型年金制度又は前払退職金制度の選択制度、並びに既存社員の既得権保護のための移行補填措置(退職一時金制度)へと制度移行しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において退職給付制度の一部終了に係る制度移行損失の見積差異55,926千円を特別損失の退職給付制度移行に伴う損失として追加計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失等に与える影響はありません。</p>

なお、上記、連結の範囲に関する事項、連結子会社の決算日等に関する事項、及び会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	-

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は、357,381千円であります。</p>	-
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含んで掲記しておりました「ソフトウェア」は、当連結会計年度より資産の合計の5/100を超えたため、無形固定資産の「ソフトウェア」に区分掲記して表示しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、392,236千円であります。</p>	-

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	74,185,038	2,727,621	1,065,689	1,919,887	79,898,236	-	79,898,236
(2)セグメント間内部売上高又は振替高(千円)	169,726	508,249	215,675	55,239	948,891	(948,891)	-
計(千円)	74,354,765	3,235,870	1,281,364	1,975,127	80,847,127	(948,891)	79,898,236
営業費用(千円)	64,644,637	3,113,522	1,755,922	2,092,859	71,606,941	(989,627)	70,617,314
営業利益又は営業損失() (千円)	9,710,127	122,348	474,558	117,731	9,240,185	40,735	9,280,921
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産(千円)	50,709,401	1,611,255	948,975	4,438,441	57,708,074	(3,477,417)	54,230,657
減価償却費(千円)	1,112,211	41,560	18,686	54,196	1,226,654	-	1,226,654
減損損失(千円)	-	144,626	14,760	179,406	338,793	-	338,793
資本的支出(千円)	920,511	113,549	22,956	48,168	1,105,185	-	1,105,185

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

派遣事業・・・技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

エンジニアリングソリューション事業・・・

金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

グローバル事業・・・海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

キャリアサポート事業・・・再就職支援事業、職業紹介事業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「1 会計処理基準に関する事項」の「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる各々の事業のセグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「1 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、リース取引について、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる各々の事業のセグメントの損益に与える影響はありません。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる事業の種類別セグメントの派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、及びキャリアサポート事業の損益に与える影響はありません。また、事業の種類別セグメントのグローバル事業の損益に与える影響は軽微であります。

6 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

7 営業費用ののれん償却額、及び資産ののれんの金額は各セグメントに含めております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	50,455,761	2,288,178	514,852	517,232	53,776,025	-	53,776,025
(2)セグメント間内部売上高又は振替高(千円)	77,086	465,590	131,754	254	674,686	(674,686)	-
計(千円)	50,532,848	2,753,769	646,606	517,487	54,450,712	(674,686)	53,776,025
営業費用(千円)	54,990,586	2,660,304	1,237,434	504,305	59,392,630	(688,243)	58,704,387
営業利益又は営業損失() (千円)	4,457,737	93,464	590,827	13,181	4,941,918	13,556	4,928,362
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産(千円)	46,267,642	1,112,371	358,016	3,257,807	50,995,837	(3,272,396)	47,723,441
減価償却費(千円)	1,290,529	59,301	11,639	12,652	1,374,122	-	1,374,122
減損損失(千円)	32,922	-	25,367	12,450	70,740	-	70,740
資本的支出(千円)	244,040	135,246	2,221	5,976	387,484	-	387,484

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

派遣事業・・・技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

エンジニアリングソリューション事業・・・

金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

グローバル事業・・・海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

キャリアサポート事業・・・再就職支援事業、職業紹介事業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「1 会計処理基準に関する事項」の「(3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる各々の事業のセグメントの損益に与える影響はありません。

4 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

5 営業費用ののれん償却額は各セグメントに含めております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計を占める日本の割合が90%を超えており、金額的な重要性が無いため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)、及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であり、金額的な重要性が無いため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(1)共通支配下の取引(連結集団外への株式譲渡を前提として実施された会社分割) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社</p> <p>結合当事企業の事業の内容：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業(キャリアサポート事業)</p> <p>企業結合日：平成21年5月1日</p> <p>企業結合の法的形式：(新設分割)子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を分割会社とし、新設会社である孫会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の100%子会社)を承継会社とする物的分割であります。</p> <p>結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合後企業の名称 分割会社：株式会社ビー・エム・オー・イー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更) 新設会社：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社</p> <p>取引の目的：子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営していた再就職支援等事業の譲渡に際し、過去から蓄積された相応の現預金等を譲渡対象から外すため、当該会社を会社分割(新設分割)して、その事業の大半を新設会社である孫会社に承継いたしました。</p> <p>取引の概要：新設会社である孫会社の承継会社が子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社から承継する権利義務は、平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務といたしました(過去から蓄積された現預金等の大半は、承継しておりません。)。また、米国DBMとのライセンスを新設会社である孫会社に承継することにより、分割会社である子会社にて「日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社」の商号を継続使用することができなくなったため、商号を「株式会社ビー・エム・オー・イー」に変更いたしました。</p> <p>実施した会計処理の概要 過去から蓄積された相応の現預金等の平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務を分割会社から新設会社へ承継しております。新設会社の純資産は90,000千円、資本金は50,000千円としております。</p> <p>分割会社 商号：株式会社ビー・エム・オー・イー(分割前：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社) 所在地：東京都港区赤坂八丁目5番26号(移転前：東京都品川区大崎一丁目11番1号) 資本金：450,000千円 発行済株式数：7,039,000株</p> <p>新設会社 商号：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 所在地：東京都品川区大崎一丁目11番1号 資本金：50,000千円 発行済株式数：100株</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(2)子会社の企業結合 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>子会社を含む結合当事企業の名称 事業売却企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（平成21年5月1日付新設分割による孫会社） 事業売却先企業：テンプスタッフ株式会社（テンプスタッフ株式会社は、当社連結集団に属さない第三者であり、資本関係等もありません。） 所在地：東京都渋谷区代々木二丁目1番1号</p> <p>子会社を含む結合当事企業の事業の内容 事業売却企業：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業（キャリアサポート事業） 事業売却先企業：労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業</p> <p>企業結合を行った主な理由 当社グループは今後の実体経済の急速な悪化等により、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点から、グループ事業の見直しを行っております。グループ戦略の見直しの一環として、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営してきた再就職支援等事業を売却いたしました。</p> <p>企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>企業結合日：平成21年5月1日</p> <p>法的形式を含む企業結合の概要：株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式（100株）をテンプスタッフ株式会社へ売却しております。</p> <p>実施した会計処理の概要 株式会社ビー・エム・オー・エーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式を285,000千円にてテンプスタッフ株式会社へ譲渡しております。当社グループにおいては、既に前連結会計年度（平成21年3月期）で、回収可能価額を当該譲渡価格285,000千円（正味売却価額）により測定した「のれん」の減損損失を計上しております。</p> <p>事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称 キャリアサポート事業</p> <p>当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額 平成21年3月期 売上高：1,483,517千円、営業利益：13,687千円、経常利益：5,067千円 平成22年3月期 売上高：173,776千円、営業利益：23,266千円、経常利益：16,736千円</p> <p>親会社（株式会社ビー・エム・オー・エー）が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要 該当事項はありません。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,081.85円	1株当たり純資産額 1,002.58円
1株当たり当期純利益金額 127.31円	1株当たり当期純損失金額 27.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失金額
当期純利益(千円) 4,303,568	当期純損失(千円) 904,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)
普通株式に係る当期純利益(千円) 4,303,568	普通株式に係る当期純損失(千円) 904,974
普通株式の期中平均株式数(千株) 33,804	普通株式の期中平均株式数(千株) 33,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
当期純利益調整額(千円)	当期純利益調整額(千円)
普通株式増加数(千株)	普通株式増加数(千株)
(うち新株予約権(千株))	(うち新株予約権(千株))
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500	平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 1,000
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000	平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 1,000
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000	
平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,066 対象株式数(株) 2,000	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円) 36,169,396	純資産の部の合計額(千円) 33,443,257
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)(少数株主持分) 305,379	純資産の部の合計額から控除する金額(千円)(少数株主持分) 207,546
普通株式に係る純資産額(千円) 35,864,016	普通株式に係る純資産額(千円) 33,235,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) 33,150	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) 33,150

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) 共通支配下の取引(連結集団外への株式譲渡を前提として実施された会社分割) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 結合当事企業の事業の内容：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業(キャリアサポート事業) 企業結合の法的形式：(新設分割)子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を分割会社とし、新設会社である孫会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の100%子会社)を承継会社とする物的分割であります。 結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合後企業の名称 分割会社：株式会社ビー・エム・オー・エー(平成21年5月1日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社より名称変更) 新設会社：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社</p> <p>取引の目的：子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営している再就職支援等事業の譲渡に際し、過去から蓄積された相応の現預金等を譲渡対象から外すため、当該会社を会社分割(新設分割)して、その事業の大半を新設会社である孫会社に承継する事といたしました。</p> <p>取引の概要：新設会社である孫会社の承継会社が子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社から承継する権利義務は、平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務といたします(過去から蓄積された現預金等の大半は、承継しません。) また、米国DBMとのライセンスを新設会社である孫会社に承継することにより、分割会社である子会社にて「日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社」の商号を継続使用することができなくなるため、商号を「株式会社ビー・エム・オー・エー」に変更する事といたしました。</p> <p>実施した会計処理の概要 過去から蓄積された相応の現預金等の平成21年3月24日付の分割計画書に別段の定めがあるものを除き、分割効力発生日現在の再就職支援等事業に属する資産、負債、雇用契約その他権利義務を分割会社から新設会社へ承継しております。新設会社の純資産は90,000千円、資本金は50,000千円としております。</p> <p>分割会社 商号：株式会社ビー・エム・オー・エー(分割前：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社) 所在地：東京都港区赤坂八丁目5番26号(移転前：東京都品川区大崎一丁目11番1号) 資本金：450,000千円 発行済株式数：7,039,000株</p> <p>新設会社 商号：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 所在地：東京都品川区大崎一丁目11番1号 資本金：50,000千円 発行済株式数：100株</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2)子会社の企業結合 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>子会社を含む結合当事企業の名称 事業売却企業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社（平成21年5月1日付新設分割による孫会社） 事業売却先企業：テンプスタッフ株式会社（テンプスタッフ株式会社は、当社連結集団に属さない第3者であり、資本関係等もありません。） 所在地：東京都渋谷区代々木二丁目1番1号</p> <p>子会社を含む結合当事企業の事業の内容 事業売却企業：再就職支援、キャリア研修を中心とした総合人材コンサルティング事業（キャリアサポート事業） 事業売却先企業：労働者派遣事業、有料職業紹介事業、保育事業</p> <p>企業結合を行った主な理由 当社グループは今次の実体経済の急速な悪化等により、当社グループの中核事業である技術者派遣事業の存続と成長という視点から、グループ事業の見直しを行っております。グループ戦略の見直しの一環として、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社にて事業運営してきた再就職支援等事業を売却する事といたしました。</p> <p>企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要 企業結合日：平成21年5月1日 法的形式を含む企業結合の概要：株式会社ビー・エム・オー・イーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式（100株）をテンプスタッフ株式会社へ売却しております。</p> <p>実施した会計処理の概要 株式会社ビー・エム・オー・イーが保有する日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の全株式を285,000千円にてテンプスタッフ株式会社へ譲渡しております。当社グループにおいては、既に当連結会計年度（平成21年3月期）で、回収可能価額を当該譲渡価格285,000千円（正味売却価額）により測定した「のれん」の減損損失を計上しております。</p> <p>事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称 キャリアサポート事業</p> <p>当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額 平成21年3月期 売上高：1,483,517千円、営業利益：13,687千円、経常利益：5,067千円 平成22年3月期 未確定であります。</p> <p>親会社（株式会社ビー・エム・オー・イー）が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要 該当事項はありません。</p>	

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,730,134	13,881,749
売掛金	8,810,175	7,664,339
仕掛品	19,668	47,812
前払費用	323,731	354,096
繰延税金資産	1,878,867	1,520,159
関係会社短期貸付金	700,000	700,000
その他	894,449	1,932,297
貸倒引当金	2,788	1,642
流動資産合計	29,354,239	26,098,810
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,404,549	7,996,836
構築物（純額）	100,400	91,374
機械及び装置（純額）	12,958	10,864
工具、器具及び備品（純額）	485,395	335,538
土地	3,582,544	3,582,544
その他	-	4,801
有形固定資産合計	12,585,849	12,021,959
無形固定資産		
ソフトウェア	2,970,660	2,405,650
ソフトウェア仮勘定	2,361	15,215
電話加入権	62,170	62,236
無形固定資産合計	3,035,192	2,483,102
投資その他の資産		
投資有価証券	570,324	465,723
関係会社株式	4,656,160	4,858,151
関係会社出資金	264,426	89,429
関係会社長期貸付金	235,000	187,000
長期前払費用	15,398	7,249
繰延税金資産	2,813,566	3,114,775
差入保証金	869,807	692,648
会員権	12,100	2,000
その他	17,497	15,435
貸倒引当金	16,897	14,835
投資その他の資産合計	9,437,383	9,417,578
固定資産合計	25,058,424	23,922,640
資産合計	54,412,663	50,021,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	627,010	827,220
未払費用	5,579,960	3,837,240
未払法人税等	1,121,248	67,470
未払消費税等	396,304	39,553
前受金	9,974	7,494
預り金	224,482	239,244
関係会社預り金	4,352,045	4,098,204
役員賞与引当金	87,000	-
その他	250,639	55,720
流動負債合計	12,648,666	9,172,148
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	42,103	42,103
退職給付引当金	6,947,763	7,706,535
その他	-	4,365
固定負債合計	6,989,867	7,753,004
負債合計	19,638,533	16,925,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金	10,241,738	10,241,416
資本剰余金合計	14,451,738	14,451,416
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,257,517	8,570,542
利益剰余金合計	10,257,517	8,570,542
自己株式	5,891,268	5,891,264
株主資本合計	35,643,868	33,956,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,310	22,771
土地再評価差額金	883,049	883,049
評価・換算差額等合計	869,738	860,277
純資産合計	34,774,129	33,096,298
負債純資産合計	54,412,663	50,021,451

(2)損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	60,457,943	41,319,419
売上原価	43,109,796	36,074,161
売上総利益	17,348,147	5,245,257
販売費及び一般管理費	8,540,848	8,210,244
営業利益又は営業損失()	8,807,298	2,964,987
営業外収益		
受取利息	21,895	16,610
有価証券利息	491	-
受取配当金	469,876	304,562
受取賃貸料	54,367	28,986
助成金収入	-	3,466,899
その他	17,438	23,900
営業外収益合計	564,069	3,840,959
営業外費用		
支払利息	7,940	3,421
コミットメントフィー	21,032	20,999
投資事業組合運用損	28,374	27,681
その他	19,270	1,764
営業外費用合計	76,618	53,867
経常利益	9,294,750	822,104
特別利益		
固定資産売却益	258	-
投資有価証券売却益	5,921	1,112
貸倒引当金戻入額	-	1,145
その他	1,213	-
特別利益合計	7,394	2,258
特別損失		
固定資産売却損	35,398	9,147
固定資産除却損	333,975	25,062
減損損失	-	31,735
投資有価証券評価損	3,379	-
関係会社株式評価損	2,020,129	375,176
関係会社出資金評価損	463,734	151,768
退職給付制度移行に伴う損失	55,926	-
その他	-	33,856
特別損失合計	2,912,544	626,747
税引前当期純利益	6,389,599	197,615
法人税、住民税及び事業税	3,168,925	92,996
法人税等調整額	222,325	51,192
法人税等合計	3,391,250	144,188
当期純利益	2,998,348	53,427

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,825,881	16,825,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,210,000	4,210,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金		
前期末残高	11,270,514	10,241,738
当期変動額		
自己株式の処分	580	321
自己株式の消却	1,028,195	-
当期変動額合計	1,028,776	321
当期末残高	10,241,738	10,241,416
資本剰余金合計		
前期末残高	15,480,514	14,451,738
当期変動額		
自己株式の処分	580	321
自己株式の消却	1,028,195	-
当期変動額合計	1,028,776	321
当期末残高	14,451,738	14,451,416
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,033,380	10,257,517
当期変動額		
剰余金の配当	2,774,211	1,740,401
当期純利益	2,998,348	53,427
当期変動額合計	224,136	1,686,974
当期末残高	10,257,517	8,570,542
利益剰余金合計		
前期末残高	10,033,380	10,257,517
当期変動額		
剰余金の配当	2,774,211	1,740,401
当期純利益	2,998,348	53,427
当期変動額合計	224,136	1,686,974
当期末残高	10,257,517	8,570,542

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	4,115,111	5,891,268
当期変動額		
自己株式の取得	2,805,903	619
自己株式の処分	1,550	623
自己株式の消却	1,028,195	-
当期変動額合計	1,776,156	3
当期末残高	5,891,268	5,891,264
株主資本合計		
前期末残高	38,224,665	35,643,868
当期変動額		
剰余金の配当	2,774,211	1,740,401
当期純利益	2,998,348	53,427
自己株式の取得	2,805,903	619
自己株式の処分	970	301
当期変動額合計	2,580,796	1,687,292
当期末残高	35,643,868	33,956,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,674	13,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,363	9,461
当期変動額合計	91,363	9,461
当期末残高	13,310	22,771
土地再評価差額金		
前期末残高	883,049	883,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	883,049	883,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	778,375	869,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,363	9,461
当期変動額合計	91,363	9,461
当期末残高	869,738	860,277
純資産合計		
前期末残高	37,446,289	34,774,129
当期変動額		
剰余金の配当	2,774,211	1,740,401
当期純利益	2,998,348	53,427
自己株式の取得	2,805,903	619
自己株式の処分	970	301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,363	9,461
当期変動額合計	2,672,159	1,677,830
当期末残高	34,774,129	33,096,298

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成22年6月24日付予定)

<新任監査役候補>

社外監査役 深井 慎 (常勤) (現 日本プラスト株式会社非常勤社外監査役
りそなビジネスサービス株式会社常勤監査役)

<退任予定監査役>

監査役 高峰 由則 (常勤)

(2) その他

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) 主要経営指標

(稼働時間)	平成21年3月期	平成22年3月期	
	連結会計年度	連結会計年度	前年同期比
メイテック	8.86h/day	8.60h/day	△0.26h/day
メイテックフィルダース	8.90h/day	8.66h/day	△0.24h/day

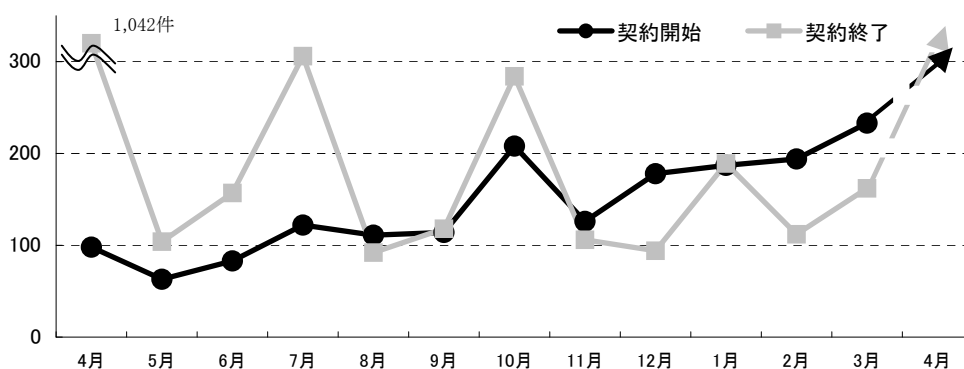
(2) グループ各社単体の実績 (平成22年3月期 連結会計年度)

(単位:百万円)		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
派遣事業	メイテック	41,319	△19,138	△2,964	△11,772	822	△8,472	53	△2,944
	メイテックフィルダース	7,050	△3,531	△1,461	△2,280	△618	△1,443	△933	△1,400
	メイテックキャスト	2,267	△1,166	△32	△111	△33	△111	△38	△81
	メイテックエキスパーツ	207	△120	△4	—	△3	—	△4	—
エンジニアリング事業	メイテックCAE	1,167	+370	152	+66	152	+67	84	+36
	アポロ技研グループ	1,565	△281	△51	△61	11	△10	56	+77
グローバル事業	メイテックグローバルソリューションズ	555	△598	△432	△106	△158	+168	△161	+167
	メイテック上海	25	+1	△13	+5	△11	+7	△13	+5
	メイテック大連*1	25	△20	△25	△17	△27	△18	△31	△22
	メイテック広州*1	1	△10	△17	+16	△17	+17	△16	+25
	メイテック西安	9	△9	△26	+1	△25	+4	△37	△7
	メイテック成都	6	+3	△37	+8	△37	+12	△42	+7
	メイテック上海人才	21	+18	△17	△16	△18	△16	△18	△16
サキヤリア事業	メイテックネクスト	334	△146	△14	+63	△12	+65	△14	+65
	all engineer.jp	13	△1	△2	+19	△2	+19	△2	+19
	ビー・エム・オー・エー*2	173	△1,309	23	+9	16	+11	235	+566

*1:メイテック大連及びメイテック広州については教育事業を休止しています

*2:当該会社は、平成21年5月1日付でテンプスタッフ株式会社へ譲渡する際に新設分割しており、DBM-Jの平成21年4月業績分を含みます

(3) 契約実績推移【MT単体】※
(平成22年3月期 連結会計年度)



※有事の事業環境下における重要情報の一環として記載しています

(4) 平成23年3月期当社グループ各社別業績見通し

(単位:百万円)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
メイテック	43,000	0	2,800	1,600
メイテックフィルダーズ	7,000	0	450	300
メイテックキャスト	2,400	5	5	0
メイテックCAE	1,100	150	150	90
アポロ技研グループ	1,700	50	60	50
メイテックグローバルソリューションズ※1	200	10	10	10
メイテック上海	25	0	0	0
メイテック広州 ※2	15	0	0	0
メイテック西安	10	△15	△15	△15
メイテック成都	10	△25	△25	△25
メイテック上海人才	60	0	0	0
メイテックネクスト	300	0	0	0
all engineer.jp	10	0	0	0

※1:当該会社は平成22年4月1日付けで、ブリッジエンジニア事業をメイテックへ会社分割により承継しています

※2:メイテック広州については教育事業を休止し、人材紹介事業を実施しています